

# 地方議会における委員会のオンライン出席の状況

## 委員会条例等の改正状況・委員会のオンライン出席の状況等（令和6年1月1日時点）

### ① 委員会条例等の改正状況

（単位：団体）

団体区分		条例等※1を改正済みの団体						改正予定がある団体
		条例等に規定するオンライン出席の要件（複数回答可）						
		感染症のまん延	災害の発生	出産・育児・介護	委員本人の病気・障害	その他※2		
都道府県	47	32 (68.1%)	31	29	9	1	25	9 (19.1%)
指定都市	20	12 (60.0%)	12	10	1	1	0	2 (10.0%)
市区(指定都市除く)	795	223 (28.1%)	216	203	65	41	69	172 (21.6%)
町村	926	116 (12.5%)	113	111	49	24	29	84 (9.1%)
全団体	1,788	383 (21.4%)	372	353	124	67	123	267 (14.9%)

○ 委員会のオンライン出席が可能となるよう条例等を改正した団体は、**383団体（全団体の21.4%）**

### ② 委員会のオンライン出席の状況（過去に1回以上オンライン出席を実施・試行した団体）

（単位：団体）

団体区分	実際に議員が委員会にオンライン出席した団体										試行した団体※5
	オンライン出席した際の要件（複数回答可）						オンライン出席者の範囲（複数回答可）				
	感染症のまん延	災害の発生	出産・育児・介護	委員本人の病気・障害	その他※3	全員	委員全員 (委員長以外)	一部の委員 (委員長以外)	その他※4		
都道府県	12 (25.5%)	9	0	1	2	6	0	0	12	1	7 (14.9%)
指定都市	7 (35.0%)	7	0	0	0	0	0	0	7	0	1 (5.0%)
市区(指定都市除く)	74 (9.3%)	56	1	5	10	15	6	6	68	11	54 (6.8%)
町村	36 (3.9%)	25	1	2	5	7	13	3	21	7	26 (2.8%)
全団体	129 (7.2%)	97	2	8	17	28	19	9	108	19	88 (4.9%)

○ 実際に議員が委員会にオンライン出席した団体は、**129団体（全団体の7.2%）**

※1 条例、会議規則、委員会規程等

※2 やむを得ない理由、委員長が必要と認めた場合等

※3 感染症のまん延防止、看護、研修参加のため等

※4 委員長のみオンラインにより出席、議長のみオンラインにより出席

※5 「実際に議員が委員会にオンライン出席した団体」以外で、議員が委員会にオンライン出席し、模擬的に委員会を開催した団体

# (参考) 実際に議員が委員会にオンライン出席した団体一覧 (令和6年1月1日時点)

## 都道府県 (12団体)

秋田県、茨城県、群馬県、埼玉県、東京都、富山県、福井県、山梨県、大阪府、鳥取県、熊本県、大分県

## 市区町村 (117団体)

北海道	稚内市、富良野市、登別市、石狩市、当別町、栗山町、沼田町、斜里町、芽室町、浦幌町	静岡県	沼津市、島田市、掛川市、河津町
青森県	八戸市	愛知県	豊橋市、岡崎市、豊田市、常滑市、知立市、日進市
岩手県	北上市、一関市、奥州市、滝沢市、平泉町	三重県	四日市市、伊勢市、松阪市、桑名市
宮城県	柴田町、大衡村	滋賀県	大津市、高島市
秋田県	湯沢市、大仙市、由利本荘市	京都府	舞鶴市、亀岡市
山形県	米沢市、酒田市、朝日町、舟形町	大阪府	大阪市、堺市、豊中市、枚方市、茨木市、泉佐野市
福島県	磐梯町	兵庫県	神戸市、加古川市、西脇市、小野市、丹波篠山市
茨城県	取手市、つくば市、東海村、美浦村、阿見町	鳥取県	琴浦町
栃木県	矢板市、那須塩原市、さくら市、壬生町、那須町	島根県	浜田市、邑南町
埼玉県	さいたま市、草加市、三芳町	岡山県	倉敷市、高梁市、真庭市、美咲町
千葉県	柏市	徳島県	那賀町
東京都	墨田区、杉並区、豊島区、立川市、あきる野市	愛媛県	東温市
神奈川県	横浜市、川崎市、藤沢市、小田原市	高知県	土佐町
石川県	珠洲市、加賀市、白山市、志賀町	福岡県	古賀市
福井県	越前市、高浜町、おおい町	長崎県	長崎市
長野県	飯田市、須坂市、小諸市、千曲市、軽井沢町、飯島町、宮田村、高森町、木島平村	熊本県	熊本市、菊池市、宇土市、上天草市、大津町、御船町
岐阜県	高山市、可児市	大分県	豊後大野市、九重町
		鹿児島県	十島村

# 地方議会におけるデジタル技術の活用等の状況

## 1. 議会運営に関するもの（令和6年1月1日時点）

※ 試行段階のもの等、導入を現に予定している団体を含む。

（単位：団体）

団体区分		議会運営におけるデジタル技術及びデータ活用の事例				
			電子採決・投票システムを導入	タブレット端末によるペーパーレス化	各種会議や行政視察等をのオンライン化	インターネット等で中継・録画配信
都道府県	47	47 (100.0%)	3 (6.4%)	44 (93.6%)	17 (36.2%)	47 (100.0%)
指定都市	20	20 (100.0%)	4 (20.0%)	14 (70.0%)	5 (25.0%)	20 (100.0%)
市区(指定都市除く)	795	786 (98.9%)	228 (28.7%)	614 (77.2%)	211 (26.5%)	744 (93.6%)
町村	926	706 (76.2%)	51 (5.5%)	426 (46.0%)	65 (7.0%)	505 (54.5%)
全団体	1,788	1,559 (87.2%)	286 (16.0%)	1,098 (61.4%)	298 (16.7%)	1,316 (73.6%)

### 【その他の事例】

- 音声を自動でテキスト化するアプリを活用して、傍聴席に字幕表示システムを設置
- プラットホームソフトを使って、議会の関心度アンケート調査を実施
- 聴覚障害をもつ議員に対し、音声認識ソフトを介して、会議及び委員会の発言内容を事務局貸与のタブレットにリアルタイムで表示する取組を実施

## 2. 議会事務局の業務に関するもの（令和6年1月1日時点）

※ 試行段階のもの等、導入を現に予定している団体を含む。

（単位：団体）

団体区分		議会事務局の業務におけるデジタル技術及びデータ活用の事例		
			グループウェアやビジネスチャット導入	音声認識システムによる会議録作成
都道府県	47	39 (83.0%)	23 (48.9%)	11 (23.4%)
指定都市	20	15 (75.0%)	9 (45.0%)	3 (15.0%)
市区(指定都市除く)	795	642 (80.8%)	486 (61.1%)	330 (41.5%)
町村	926	575 (62.1%)	369 (39.8%)	303 (32.7%)
全団体	1,788	1,271 (71.1%)	887 (49.6%)	647 (36.2%)

### 【その他の事例】

- 議会ホームページに、小学校高学年程度の子どもの対象とした県議会の仕組みや役割をより分かりやすく紹介するキッズページを掲載
- 会議録等をオープンデータとして公式ホームページ上で公開
- 正副議長の公務スケジュールをGoogleカレンダーを活用し、正副議長及び職員間で共有

# 本会議におけるオンライン活用の状況（令和6年1月1日時点）

## 1. 本会議におけるオンラインを活用した一般質問における改正状況

（単位：団体）

団体区分		本会議におけるオンラインを活用した一般質問における改正状況		
		本会議におけるオンラインを活用した一般質問を可能とするよう改正した	本会議におけるオンラインを活用した一般質問を可能とするような改正を行っていないが、改正する予定がある	本会議におけるオンラインを活用した一般質問を可能とするような改正を行っておらず、今後も改正する予定はない
都道府県	47	1	7	39
指定都市	20	0	1	19
市区(指定都市除く)	795	4	57	734
町村	926	1	30	892
全団体	1,788	6	95	1,684

○ 本会議におけるオンラインを活用した一般質問を可能とするよう改正した団体は、**6団体**（全団体の0.3%）

## 2. 本会議におけるオンライン活用のため、改正したもの（または改正予定のもの）（複数回答可）

（単位：団体）

団体区分		本会議におけるオンライン活用のため、改正したもの（または改正予定のもの）		
		条例	会議規則	その他 ※1
都道府県	47	0	7	4
指定都市	20	0	0	1
市区(指定都市除く)	795	15	49	13
町村	926	13	29	4
全団体	1,788	28	85	22

### 【その他の事例】

- 会議規則の改正とあわせて、要綱の制定及び申合せ事項の改正を検討中
- オンライン会議システムを活用した欠席議員による質問実施要綱を制定

# 本会議におけるオンライン活用の状況（令和6年1月1日時点）

## 3. 本会議におけるオンラインを活用した一般質問を実際に行ったか

（単位：団体）

団体区分		本会議におけるオンラインを活用した一般質問を実際に行ったか	
		行った	行っていない
都道府県	47	0	1
指定都市	20	0	0
市区(指定都市除く)	795	2	2
町村	926	0	1
全団体	1,788	2	4

○ 本会議におけるオンラインを活用した一般質問を実際に行った団体は、**2団体（全団体の0.1%）**

## 4. 実際に本会議におけるオンラインを活用した一般質問を行った際の事由（複数回答可）

（単位：団体）

団体区分	実際に本会議におけるオンラインを活用した一般質問を行った際の事由					
	感染症のまん延	災害の発生	出産・育児・介護	議員本人の病気・障害	公務	その他
都道府県	0	0	0	0	0	0
指定都市	0	0	0	0	0	0
市区(指定都市除く)	0	0	1	1	0	0
町村	0	0	0	0	0	0
全団体	0	0	1	1	0	0